

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		社会人TT等配置事業						予算事業名		社会人TT等配置事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				10	01	03	20	経常経費							
総合計画体系		未来を担う子どもと 生き生きとした市民を育む地域を目指そう						事業の区分		主要事業					
		地域への愛着と誇り、「生きる力」を育む教育環境づくり								重点事業					
		学校教育の実践						担当課係等		学校教育課					
						学務係									
事業期間		継続 (平成29年度～ 年度)													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
多くの視点から児童生徒の実態を把握し、一人ひとりの実態に応じたきめ細かい指導を実施する。								TT方式の効果が検証され、有効と判断された。 県費TTが配置されない小中学校への要望が強かった。 学校間格差の軽減のための措置でもある。 児童減による小学校での複式学級の編制。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
・TT非常勤講師の配置 ・特別支援教育支援員の配置 ・複式学級の学習等を支援する複式学級教育指導員の設置								・TT非常勤講師：県費TTが配置されないが35人に近い学級の児童 ・特別支援教育支援員：学校生活で支援が必要な児童生徒 ・複式学級教育指導員：複式学級の児童							
								【事業をとりまく環境の変化】							
								文部科学省の意見では、少人数学級以上にティームティーチングの効果が評価されており、学校からの要望も多い。 障害のある児童生徒の保護者の普通学級への就学希望が強まる中で、特別支援学級への通級児童生徒が非常に増加している。当該児童生徒の有意義な学校生活の支援、また他の児童生徒の安定した学習環境のため、特別支援教育支援員の積極的な配置が学校及び保護者から望まれている。							
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】							
・県費TTが配置されない学校に市TTを配置 ・支援を必要とする児童生徒や特別支援学級に通級する児童生徒に特別支援教育支援員を配置 ・複式学級設置校への複式学級教育指導員（教員免許保有者）を設置				・県費TTが配置されない学校に市TTを配置 ・支援を必要とする児童生徒や特別支援学級に通級する児童生徒に特別支援教育支援員を配置 ・複式学級設置校への複式学級教育指導員（教員免許保有者）を設置				・県費TTが配置されない学校に市TTを配置 ・支援を必要とする児童生徒や特別支援学級に通級する児童生徒に特別支援教育支援員を配置 ・複式学級設置校への複式学級教育指導員（教員免許保有者）を設置							
■事業費															
				R04年度		R05年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	0	0								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	181	269								
	一		般	財	源	1,753	2,089								
歳入計（千円）				1,934		2,358									
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）				金額（千円）		金額（千円）								
	08 旅費				48		123								
	18 負担金補助及び交付金				1,886		2,235								
歳出計（千円）（A）				1,934		2,358									
伸び率（％）						21.92									
備考															

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	T T等配置対象校	校	目標	5.00	5.00	5.00
	必要とする小学校への配置		実績	4.00	0.00	0.00
	特別支援教育支援員配置対象校	校	目標	12.00	12.00	12.00
	必要とする小中学校への配置		実績	11.00	0.00	0.00
成果 指標	T T等配置人数	人	目標	5.00	5.00	5.00
			実績	5.00	0.00	0.00
	特別支援教育支援員配置人数	人	目標	35.00	35.00	35.00
	必要とする人数の配置		実績	35.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	少人数指導の効果があること、また支援を必要とする児童生徒が増えていることから、学校生活の環境改善に必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	本来は県費負担の教員配置が望ましいため、市で実施する手段が適当であるかの判断が難しい。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	本来は県費負担の教員配置が望ましいため、市で実施する手段が適当であるかの判断が難しい。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	本来は県費負担の教員配置が望ましいため、適当であるかの判断が難しい。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	特別支援教育支援員が当該児童生徒の支援をすることにより、学級全体の学習環境の改善に寄与している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	多くのT T非常勤講師と特別支援教育支援員が継続して勤務しており、経験を積んだ人員が増えている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	特別支援教育支援員について、学校からは実際に配置しているより多い人数の要望があることから、適正な配置ができているのか判断は難しい。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
支援を必要とする児童生徒（特に自閉・情緒）が増加しており、学校からの要望どおりの人数を配置することが困難である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
S S W（スクールソーシャルワーカー）と連携し、今後の特別支援学級児童生徒数を推計し、計画的に特別支援教育支援員の雇用見込みを立てることが必要である。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 各学校から特別支援教育支援員の増員要望が多いが、人員を考慮し配置していく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	